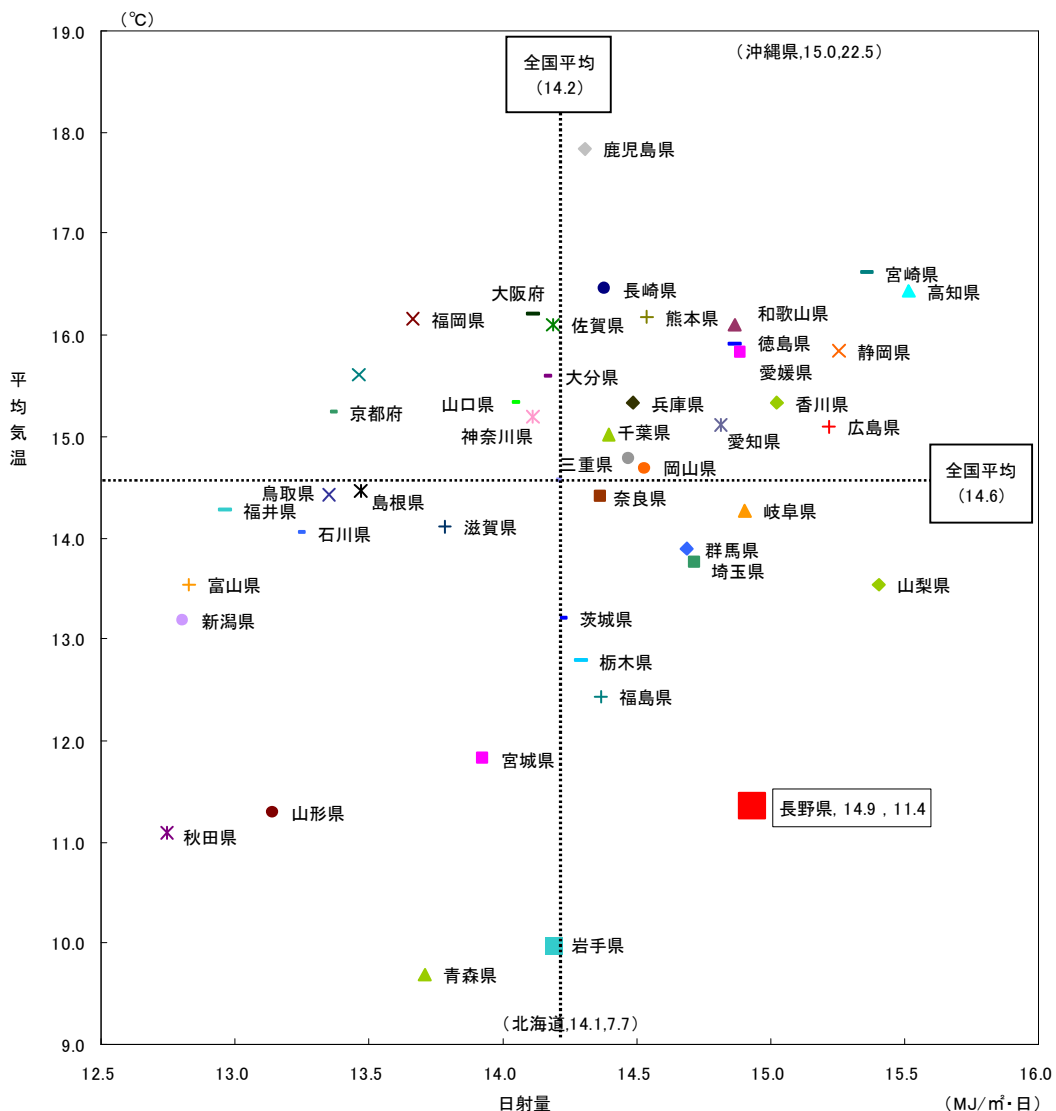


長野県における太陽光発電システムの将来性について

- 日射量(太陽からの放射エネルギー量)と平均気温の関係を都道府県別にみると、長野県は、全国の平均気温を下回る地域では山梨県に次いで日射量が多く、とくに寒冷地の中ではかなり日射量が多い。このため、暖房用エネルギー源の一つとして、太陽光発電システムの導入に適した地域といえる(図表1)。

(図表1)都道府県別にみた日射量と平均気温



(注) 日射量は年間最適傾斜角における年平均値(MJ(メガジュール)はエネルギー量の単位)。全国 150 気象官署(气象台、測候所)の日射量、平均気温を、都道府県別に気象官署所在市町村の世帯数で加重平均した値。全国平均は都道府県別の値をそれぞれの世帯数で加重平均した値。

(出所) 新エネルギー・産業技術総合開発機構『全国日射量平均値データマップ(MONSOLA05)』(日射量、平均気温)、総務省『国勢調査』(2005年世帯数)より本店作成。

(参考)長野県内の気象官署の日射量・平均気温等

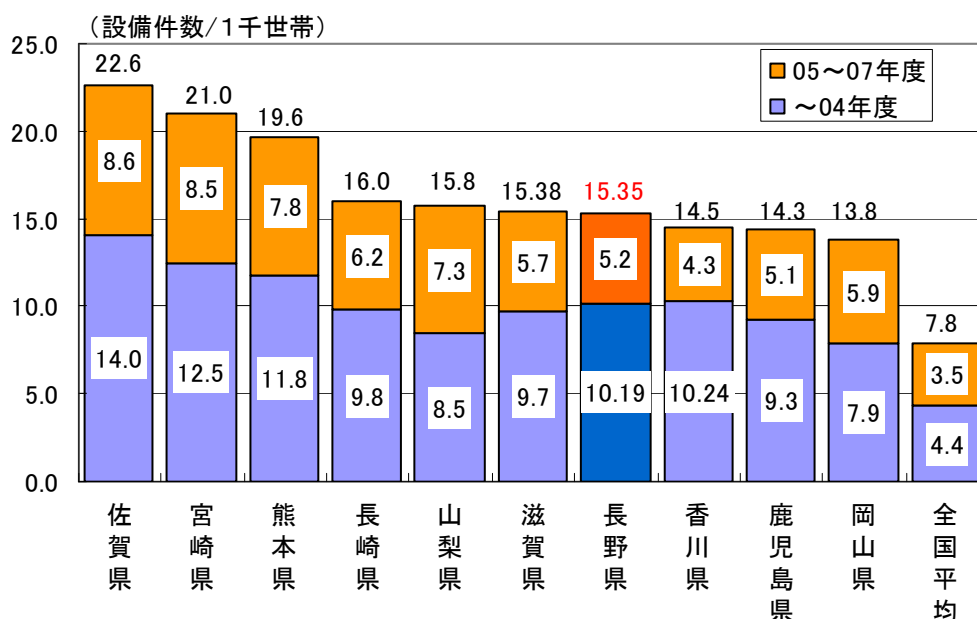
	日射量(MJ/m ² ・日)	平均気温(°C)	標高(m)
長野	14.2	11.5	418
松本	15.9	11.2	610
諏訪	15.8	10.5	760
軽井沢	14.3	7.7	999
飯田	14.9	12.3	482

(注) 日射量の定義は図表1と同じ。

(出所)新エネルギー・産業技術総合開発機構『全国日射量平均値データマップ(MONSOLA05)』

- 一方、都道府県別の住宅用太陽光発電システムの導入状況を見ると、長野県は、1千世帯当たり15.4件と、全国平均(同7.8件)を大きく上回っており、導入先進県の一つとなっている。ただ、ここ3年間の設置件数の伸びは、他県と比べて鈍化しており、都道府県別の1千世帯あたりの導入率の順位は、3年前(2004年度)に比べると、長崎県、山梨県などに抜かれて全国5位から7位へと後退している(図表2)。

(図表2)都道府県別の住宅用太陽光発電の普及状況(上位10県)



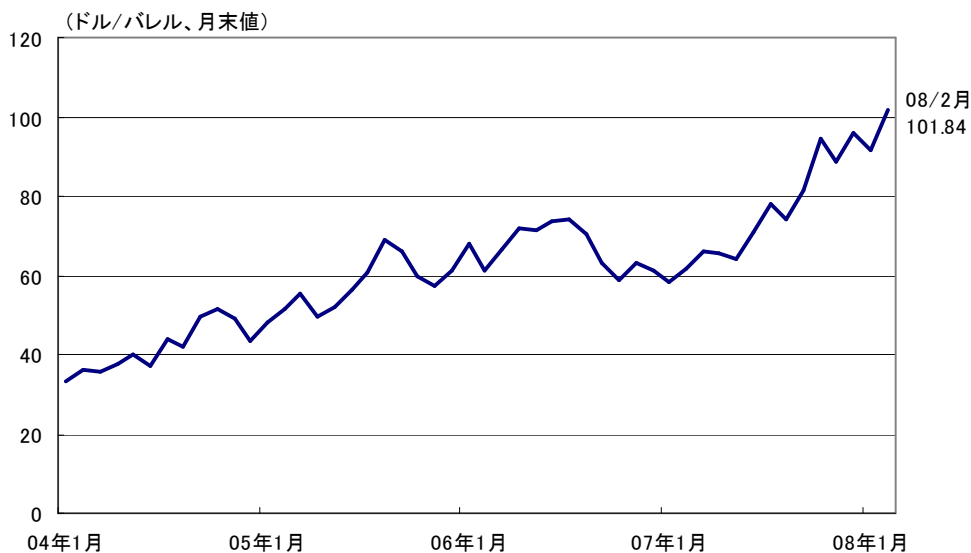
(注) 設備件数は、94~04年度は新エネルギー財団による住宅用太陽光発電導入促進事業に係る導入実績、05年度以降はメーカー11社の販売実績(07年度は07/12月までの実績)。

(出所)新エネルギー財団HP(設備件数)、総務省『国勢調査』(2005年世帯数)より当店作成。

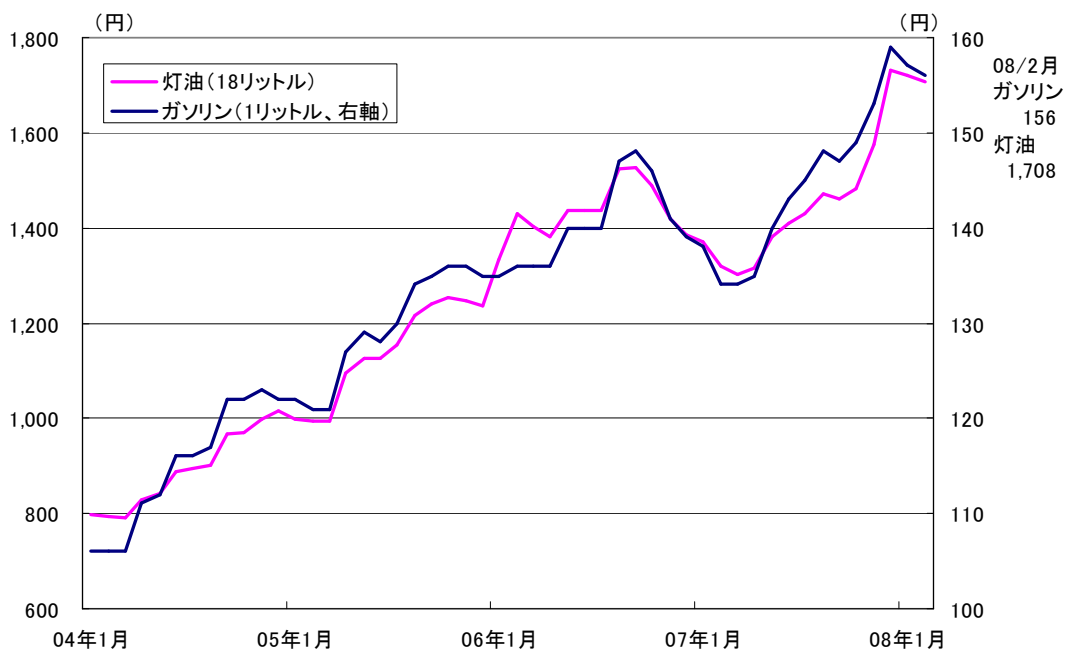
- 太陽光発電システムは、二酸化炭素(CO₂)排出量が少なく環境面で優位にある。長野県内では、07年度に長野市、松本市など、21の自治体が住宅用太陽光発電システムを設置する際に補助金を交付するなどの導入支援を行っている(新エネルギー財団調べ)。県民の理解や自治体の一層の支援により、日射量が多いという長野県の特徴を活かした新しいエネルギーの一層の活用、エネルギー供給源の多様化がさらに進めば、将来的に原油価格相場の影響を受けにくい家計支出構造が構築されることも予想される。

○ この間、WTI の原油先物価格は、昨年初来、大幅に上昇しており、2月には1バレル 100 ドル台まで上昇している(図表3)。こうした原油価格の値上がりを受けて、消費者の購入するエネルギー価格も上昇しており、2月の長野県のガソリン価格(レギュラー、1リットル)は前年同月比 16.4% 上昇し 156 円、灯油価格(店頭販売価格、18リットル)は同 29.4% 上昇し 1,708 円となっている(図表4)。

(図表3)原油価格(WTI 先物価格)の推移



(図表4)長野県のエネルギー価格の推移

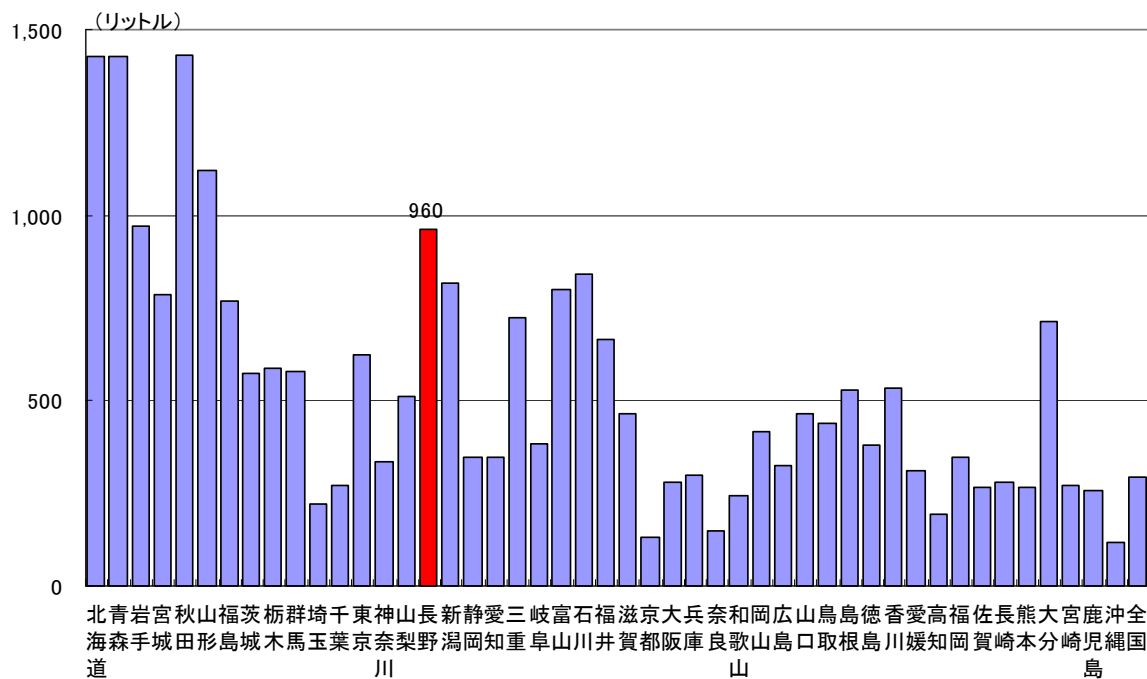


(注) ガソリンはレギュラー。灯油は店頭販売価格。

(出所) 石油情報センターHP

- 家計に占めるエネルギー消費支出の割合は、当然ながら、長野県を含む寒冷地で高く、とくに1世帯当たりの灯油消費量をみると、長野県は都道府県別で6番目に高い。このため、最近のエネルギー価格の上昇は、長野県の家計を圧迫していると推測できる(図表5)。

(図表5) 1世帯当たり灯油消費量



(出所) 石油連盟 HP(2007年<速報>販売数量)、総務省『国勢調査』(2005年世帯数)より当店作成。

以上